

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	大分大学		
取 組 名 称	学問探検ゼミを核とした高大接続教育 - 教員間および学生生徒間の連携活動による「学びは高きに流れる」教育体制の構築 -		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	経済学部	取 組 担 当 者	宮町良広
W e b サ イ ト	http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/gp/		
取 組 の 概 要	<p>本取組では、大学生・高校生の学問探究力の育成を通して、入試だけに依存しない「学びは高きに流れる」新しい高大接続の教育体制を構築する。そのため高大の教員連携の下で大学生が高校生に教える学問探検ゼミを核として、大学生が母校を訪問するキャンパス大使、入学前から初年次教育につながる接続学習プログラム、大学授業の高校向け遠隔配信、高大の教員が本音で話すワーキンググループやシンポジウムなどの7事業を実施した。</p>		
1. 取組の実施状況等			
①取組の実施状況 【1ページ以内】			
<p>入試に依存した旧来の高大接続は転機を迎えている。本取組では3つの目的（①入試以外の高大接続、②「教えることの教育力」を梃子とした学生・生徒の学問探究力の育成、③「学びは高きに流れる」体制の構築）を定め、以下の7つの事業を計画通りに実施した。</p>			
<p>1. 学問探検ゼミ 高大共同シラバスに基づき、大学生・高校生の混成班ごとに興味ある学問について調べ演習を行う本取組の中核事業である。取組期間中に計8ゼミを開講したが、高大の教員21名、高校生27名、大学生83名が参加した。さらに各ゼミの最終報告会への参加者は高大の教員・生徒をあわせて412人を教えた。また学問入門書を集めた「まなビギナーズ・コーナー」を図書館内に設置し、自学自習環境を整備した。</p>			
<p>2. キャンパス大使 事前指導を受けた本学学生が出身高校を訪問し、大学での学問や生活について高校生に説明し、質問に答える事業である。平成12年度に開始し、平成22年度で11回目を迎えた。大使となった学生には、全体報告会での報告、成果報告書の提出を課している。取組期間中には、86高校に149人の学生を派遣した。</p>			
<p>3. 高校生なるほどアイデア・コンテスト ビジネスや地域づくりに関するユニークなアイデアを全国の高校生から募集し、高大共同で審査・表彰する事業である（教育委員会・新聞社と共催）。平成17年度に開始し、平成22年度で6回目を迎えた。毎年6月に応募用紙を配布し、その後の受付、書類審査を経て、11月初旬にプレゼン審査、表彰式を実施している。取組期間中には2025作品（2429人）の応募があった。</p>			
<p>4. キャンパス・レポーター 学問探検ゼミに参加した高校生が大学生といっしょに研究室を訪問し、インタビュー結果を公表することで「学びの輪」を広げる事業である。取組期間中には4研究室で実施し、その成果を大学広報誌およびホームページで公開した。</p>			
<p>5. 教員連携 高大の教員が対等な関係で意見交換することを目的とし以下の3つで構成される。 (1) 高大連携推進WGは、県内高校の進路指導教員と本学各学部の入試委員長など13名で構成され、年間3回の会議を開催している。このWGで築かれた信頼関係をより多くの教員に広げるために、 (2) 大分県高大連携シンポジウムを年1回開催し、取組期間中には280名が参加した。シンポジウム記録を県内外の関連諸機関に配布し、また新聞広告によって学外広報を強化した。さらに連携を深めるため、平成21年に(3) 高大接続教育研究会を新設し、遠隔授業設備を利用した会議（高大双方の教員が報告を行う形式）を定期開催している（取組期間内に15回開催し、参加者は320人）。</p>			
<p>6. 接続学習プログラム センター試験を課さないAO・推薦入試での合格者の多くは、自分の学力に不安を感じていることから、不安解消を目的とする接続学習プログラムを実施した。大学入学前には、教科別課題（国語・英語・数学・簿記）の提出、学習スキルおよび新聞語彙に関するeラーニング学習を課した。入学後には、接続コーディネーター（特任教授）による数学基礎科目を履修させた（取組期間内の受講者は285名）。</p>			
<p>7. 授業の遠隔配信 地方の学校が悩む「距離の壁」を克服するため、県内6高校（大分雄城台・大分商業・安心院・大分鶴崎・日田・中津南）に遠隔授業設備を導入し、大学授業の同時配信を行う。取組期間内には、高校向け特別講座（文系13回・理系8回）、通常授業（7科目各14回）、オンデマンド授業（3科目各14回）を配信し、受講生は1879名に達した。配信設備のない高校には本学より送迎バスを出して受講機会を確保した。</p>			
<p>取組の実施体制として、経済学部内にGP実施委員会および高大接続教育室（新規任用した接続コーディネーターと事務補佐員が勤務）を設置し、学長が本部長を務める全学的な教育改革推進本部が示す方針に則して事業を推進した。</p>			
<p>社会への情報提供活動として、パンフレットおよび取組専用のWebサイトにおいて事業内容を詳細に公開している。また全取組内容を網羅した『取組報告書』（A4版198頁）を刊行した。マスコミにも積極的に情報を提供した結果、新聞だけで40回以上（うち2/3はアイデアコンテスト関係）の報道がなされた。</p>			

②. 取組の成果 【1ページ以内】

7つの事業別に成果を述べる。

1. **学問探検ゼミ** 高大教員が共同シラバスを作成した。毎回のゼミには双方の教員が参加し、分担・協力して班別指導を行い、授業後には指導内容を相互確認することで、教育の質的向上を実現した。その結果、授業アンケートにおける受講生の評価はきわめて高い（3点満点の総合評価で、1年目 2.77 点、2年目 2.72 点、3年目 2.94 点）。また「高校生と大学生が一緒に良かった」の評価は、3点満点で1年目 2.92 点、2年目 2.80 点、3年目 3.00 点を記録し、本取組の第2の目標である「教えることの教育力」が養成できたと解釈できる。また最終回の成果発表会では、聴講者数に応じてポスター発表もしくはスライド映写の方式を採用したため、高い評価を得た（3点満点で 2.65 点）。

2. **キャンパス大使** 本事業は11年つづく本学の定番事業となっていることから、他大学からの問合せが多い。本事業の参加学生が提出する報告書に「大学の資料以外に、自分自身の研究や大学の良さ等について資料を作成し持参したところ、たいへん喜ばれた」といった記述がみられるなど、自主学習能力の向上が確認できる。本事業は、大学生の学習の振り返りを促すだけでなく、大学生が高校生に直接働きかけることで入試に依存しない高大接続に寄与したといえる。平成22年度より経済学部から入学企画支援センターに事務担当が移行し全学的取組となったことは、本取組の波及効果である。

3. **高校生なるほどアイデア・コンテスト** 本事業も6年の実績を有する定番事業であるが、取組期間中の最大の成果は、以前に比べて応募者数が急増し、高原状態（600～1000人）に入ったことである。審査は高大の教員が合同で行っているため、実質的な教育連携が進展した。またコンテストの入賞生徒が本学に入学するなど、入試以外での高大接続に寄与した。本事業の共催団体である教育委員会および新聞社とは、費用負担を含めて今後とも継続開催することで合意したが、これは本事業に対する評価の高さを示している。

4. **キャンパス・レポーター** インタビューは高校生と大学生の共同であるため、大学生のリーダーシップが涵養されるとともに、高校生の進路意識が啓発された。広報誌などでの公開によって、取組に参加できない学生・生徒に学びの輪を拡げる効果をもった。

5. **教員連携** 高大連携WGでは、定例実施により信頼感が醸成され、対等で本音の議論が行われた結果、高大双方の教員の意識改革につながっている。大分県高大連携シンポジウムには、県外の他大学等からの参加者もあり、参加者アンケートでも高い評価を得ている（3点満点で 2.46 点）。また学生報告を取り入れ、学生へのフィードバックを実現した。高大接続教育研究会では、平成22年秋に職業高校を対象としてミニシンポを実施したため、主たる連携先であった普通科高校に加え職業高校にも波及効果があった。

6. **接続学習プログラム** 入学前課題の実施によって、従来空白であった合格発表から入学までの数ヶ月について学習が継続できた。また接続コーディネーターが各高校と密な連絡をとったため、課題提出率 100%を実現した。初年次生に実施した数学基礎の授業や再試験、個別指導の繰り返しによって、学生の基礎学力が大きく向上し（平成22年度：試験平均点が45点から66点へ）、経済数学との教育接続が進展した。これら接続プログラムの成果を、高大接続教育研究会やシンポジウムで報告したことで教育力の向上に寄与した。

7. **授業の遠隔配信** 高校生向けに学問を紹介する「チャレンジ講座」の受講生満足度はかなり高い（平成22年度：3点満点で文系 2.55 点、理系 2.50 点）。担当教員は経済学部だけでなく、教育福祉科学部や工学部からも出ており、他学部への波及効果があった。また同種の取組を行う東京大学との共同授業（21年度）を行ったことは学外への波及効果といえる。そのため大分県内の高校から本事業の継続を求める声が強く出ている。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

日常的な評価・改善は、取組の実施組織である高大接続教育実施委員会において定期実施している。その際、学生による授業評価アンケートや各事業の参加者アンケートの結果、連携高校から寄せられた意見等を改善・充実に反映させている。また毎月の経済学部教授会においても実施状況を定期報告し、学部内周知を行っている。

次に年度ごとの評価・改善は、実施委員会による1次評価、外部評価委員会による2次評価、学長への報告と改善指示、次年度計画の見直しというサイクルで実施している。具体的には、まず実施委員会において1次評価書にあたる「年度実施状況と成果報告書」を作成する。次いで、同報告書および詳細な実施状況資料を外部評価委員である学外者5名に届け、個別に説明を行う。なお外部評価委員は、大学関係者1名、教員委員会1名、高校関係者2名、企業関係者1名の計5名であるが、各事業の実施前には案内を送付し、いくつかの事業を実際に見学してもらうよう要請している。年度末に外部評価委員会を開催し、学長、学部長、実施委員会委員長などが実施状況を報告し、質問に答える。その後、外部評価委員だけによる会議を開催し、事業に対する評価や改善意見を提出いただく。以上の1次・2次の評価結果を学長が主宰する全学組織である教育改革推進本部に報告し、改善指示を受けている（平成22年度には、新設された「大分大学教育改革フォーラム」において全学の教職員に対して成果報告を行った）。以上の指摘事項に即して次年度計画を作成した。取組最終年度末には、3年間の実施状況を評価した「自己点検評価報告書」を実施委員会が作成し、学部教授会での審議の後、外部評価委員会に提出し「外部評価報告書」が完成した。どちらも本取組HPにて公開している。最終年度末には『取組報告書』を刊行した。こうした体制により、本取組におけるPDCAサイクルが機能している。

次に「外部評価報告書」に基づく評価を記載する。まず総評において、「全国の大学でも取組の少ない分野における先駆的な取組として高く評価できる」「大分大学の教育全体に拡大し、特徴あるプログラムとして全国に発信することが望まれる」との高い評価を受けた。続く項目別評価は「非常に優れている」「良好である」「おおむね良好である」「不十分である」という4段階の基準で行われた。7つの事業のうち、4事業（キャンパス大使・なるほどアイデアコンテスト・教員連携・接続学習プログラム）は「非常に優れている」、2事業（キャンパスレポーター・授業の遠隔配信）は「良好である」、1事業（学問探検ゼミ）は「おおむね良好である」との評価がなされた。学問探検ゼミについては、受講生アンケート結果に示されるように学生・生徒の満足度は極めて高いが、発表水準に一層の改善の余地があるとの判断がなされた。

なお平成21年度実施の大学機関別認証評価（大分大学）において、本取組も認証評価を受けた。『評価報告書』冒頭の「認証評価結果」において本取組は優れた点として取り上げられたが、本取組に関する基準ごとの記載は以下の通りである。

基準4 学生の受入 【優れた点】

○学生を「キャンパス大使」として出身高等学校に派遣し、入学者選抜方法や学生生活などの説明を行っている。キャンパス大使は、進路や大学生活等について、高校生からの質問に対して、自分の経験を通した回答を行うなど、当該大学を身近に感じてもらう独自の取組となっている。

基準5 教育内容及び方法 【優れた点】

○平成20年度教育GPに、「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」が採択され、高校と大学の教員と生徒・学生が同じ場に集う授業「学問探検ゼミ」等を実施することにより、高校から入学準備・大学に至る一貫した高大接続教育体制の整備に取り組んでいる。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本学では、学長が主宰し、理事（教育担当）や各学部教務委員長など教育に関する責任者が集まる**教育改革推進本部**を設置し、各種GPの企画内容や効果的な実施について審議している。同本部において、財政補助期間終了後のGP事業の取り扱いについても審議した結果、以下の3つの方針を決定した。すなわち、（1）各種事業は各部局の通常業務に出来るだけ取り込む、（2）学内予算（学長裁量経費）にGP継続のための予算枠を確保する、（3）学長裁量経費による財政支援を希望する場合は申請書（所定の様式あり）を提出し審査委員会による審査を受ける、というものである。これら方針に従い、学部教授会において、本取組を継続実施することが決定した。

まず**実施体制**については、下表に示したように、本取組に係る一部業務を関連する部局等の通常業務に移管することとした。

事業名	移管先
キャンパス大使	入学企画支援センター
高校生なるほどアイデア・コンテスト	経済学部入試広報委員会・教育研究支援室
キャンパス・レポーター	入学企画支援センター
高大連携推進WG	学生支援部入試課
入学前学習	経済学部入試委員会
授業の遠隔配信	学生支援部教育支援課・高等教育開発センター

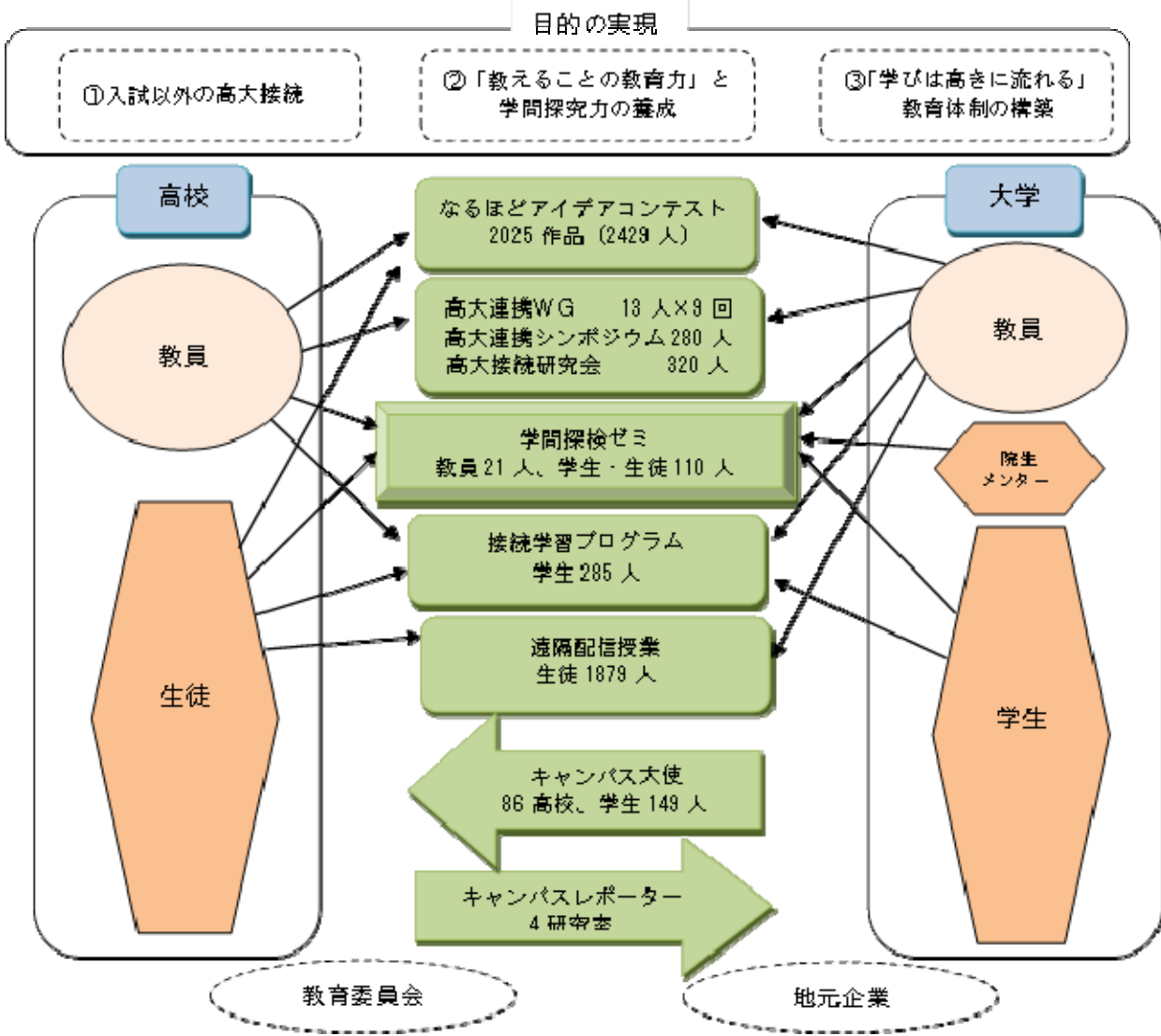
継続して設置する実施委員会および高大接続教育室は、上記以外の業務を担当することになった。また財政支援期間内に週4日勤務で任用していた高大接続コーディネーターは、週2日勤務の特任教員として経済学部で任用し、接続授業の他、各種事業の調整業務を行っている。同じく財政支援期間内に任用していた事務補佐員について、任用を取り止めたが、経済学部総務係および同教育研究支援室が事務サポートを行うこととなった。

財政措置について、各種事業経費は学長裁量経費を申請中（400万円）である。コーディネーター（特任教員）任用経費は経済学部予算で措置している。

平成23年度**事業の改善・充実を図るための措置**として、学長の指示および全学的検討を経て、取組内容を他学部に拡大している。すなわち従来、遠隔配信授業（チャレンジ講座）の講師は経済学部教員が中心であったため、社会科学に偏る傾向があった。高校側との話し合いの中で、人文科学や自然科学の講座開設に対する強い要望が出されたことから、教育福祉科学部および工学部からも同数の講師を出し、文系から理系を幅広くカバーする講座に拡大・充実を図った。他方、既存事業の内容の見直しを行った。すなわち、高校側の需要が小さい通常授業の遠隔配信およびVOD配信は休止することとし、また毎月実施を原則としてきた高大接続教育研究会について、高大教員の日程調整が困難であることから、年数回程度のミニシンポジウムに切り替えることで持続可能な形とした。

継続実施にあたっての**課題・問題点**は、まず教職員のモチベーションの維持である。3年間の取組期間において、関係教職員の意識改革には大きな進展があったが、業務が多岐にわたり作業量も多いことから、モチベーションの維持が容易とはいえない。また本取組は、高校や教育委員会との連携が不可欠であるが、学事カレンダーや授業時間が異なるため、日程調整に多大の労力を割かざるを得ない。また大学・高校の双方において担当者が交替すると事業水準が維持できない場合があるので、業務内容に関するマニュアルを整備するなど引き継ぎ体制を充実させ、取組の継続性を担保する必要がある。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】



実施・評価・改善のための体制と今後の展開

